



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ
コード番号 7280 URL <http://www.mitsuba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 武 信幸 (TEL) 0277-52-0113
四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	83,149	5.5	4,591	△13.8	4,937	70.4	2,278	—
29年3月期第1四半期	78,814	△2.8	5,329	16.1	2,896	△44.2	147	△94.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,304百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △4,791百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	50.91	—
29年3月期第1四半期	3.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	335,041	93,853	23.5
29年3月期	329,391	93,304	23.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 78,754百万円 29年3月期 78,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	△2.7	10,000	△6.3	10,000	41.9	3,500	60.7	78.20
通期	320,000	△2.4	23,000	1.4	23,000	13.8	7,000	37.7	156.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	45,581,809株	29年3月期	45,581,809株
30年3月期1Q	823,403株	29年3月期	823,307株
30年3月期1Q	44,758,458株	29年3月期1Q	44,758,698株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の停滞、米国新政権の政策動向や欧州の政治情勢への懸念や中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は831億49百万円（前年同期比5.5%増）、連結営業利益は45億91百万円（前年同期比13.8%減）、連結経常利益は49億37百万円（前年同期比70.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億78百万円（前年同期は1億47百万円）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は801億49百万円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント利益は45億円（前年同期比16.8%減）となりました。

情報サービス事業の売上高は26億67百万円（前年同期比23.7%増）となり、セグメント損失は29百万円（前年同期は1億73百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は15億44百万円（前年同期比96.9%増）、セグメント利益は1億17百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,350億41百万円（前連結会計年度末3,293億91百万円）となり、56億50百万円増加しました。流動資産は2,044億74百万円となり83億90百万円増加し、固定資産は、1,305億66百万円となり27億40百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が54億34百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、投資有価証券が44億51百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,411億88百万円（前連結会計年度末2,360億87百万円）となり、51億1百万円増加しました。流動負債は、1,327億27百万円となり41億77百万円増加し、固定負債は1,084億60百万円となり9億24百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が16億36百万円増加したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金9億99百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、938億53百万円（前連結会計年度末933億4百万円）となり、5億49百万円増加しました。これは利益剰余金の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億93百万円増加し796億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、98億39百万円（前年同期は108億56百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益46億88百万円と、減価償却費39億59百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、51億55百万円（前年同期は49億30百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出49億48百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、68百万円（前年同期は21百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に発表しました予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありませんが、当第1四半期連結会計期間より、㈱三興エンジニアリング、コルポランオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ、ミツバ・オートパーツ・ド・ブラジル・インダストリア・リミターダを連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,789	81,224
受取手形及び売掛金	56,988	55,730
有価証券	100	100
商品及び製品	17,135	12,464
仕掛品	4,291	5,115
原材料及び貯蔵品	20,327	24,683
繰延税金資産	4,902	4,978
その他	16,615	20,242
貸倒引当金	△66	△63
流動資産合計	196,083	204,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,439	65,577
減価償却累計額	△40,390	△41,076
建物及び構築物(純額)	23,048	24,501
機械装置及び運搬具	131,103	134,207
減価償却累計額	△99,637	△100,939
機械装置及び運搬具(純額)	31,466	33,267
工具、器具及び備品	48,324	48,078
減価償却累計額	△43,853	△43,330
工具、器具及び備品(純額)	4,470	4,747
土地	6,268	6,960
リース資産	4,785	4,762
減価償却累計額	△1,969	△1,978
リース資産(純額)	2,815	2,783
建設仮勘定	9,910	9,685
有形固定資産合計	77,980	81,947
無形固定資産		
ソフトウェア	4,402	4,296
ソフトウェア仮勘定	174	170
その他	1,952	1,918
無形固定資産合計	6,529	6,386
投資その他の資産		
投資有価証券	31,432	26,981
長期貸付金	3,609	1,379
繰延税金資産	1,811	1,790
長期前払費用	401	1,266
退職給付に係る資産	9,342	9,520
その他	2,351	1,444
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	48,797	42,233
固定資産合計	133,307	130,566
資産合計	329,391	335,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,513	32,149
短期借入金	51,722	52,356
未払金及び未払費用	24,988	27,583
未払法人税等	1,713	1,218
賞与引当金	4,573	6,600
役員賞与引当金	65	101
製品保証引当金	4,057	2,383
損害補償損失等引当金	3,352	3,352
その他の引当金	434	524
その他	7,127	6,456
流動負債合計	128,550	132,727
固定負債		
長期借入金	95,931	96,931
長期末払金	3,377	3,268
繰延税金負債	4,078	4,086
退職給付に係る負債	1,233	1,228
その他	2,915	2,946
固定負債合計	107,536	108,460
負債合計	236,087	241,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,592	15,592
利益剰余金	52,011	53,917
自己株式	△601	△601
株主資本合計	76,888	78,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,406	3,253
為替換算調整勘定	△2,169	△3,324
退職給付に係る調整累計額	△44	32
その他の包括利益累計額合計	1,193	△38
非支配株主持分	15,222	15,098
純資産合計	93,304	93,853
負債純資産合計	329,391	335,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	78,814	83,149
売上原価	65,914	70,457
売上総利益	12,900	12,692
販売費及び一般管理費	7,571	8,100
営業利益	5,329	4,591
営業外収益		
受取利息	103	157
受取配当金	209	176
持分法による投資利益	161	202
為替差益	—	29
その他	116	237
営業外収益合計	591	803
営業外費用		
支払利息	334	341
為替差損	2,572	—
その他	116	116
営業外費用合計	3,024	457
経常利益	2,896	4,937
特別利益		
固定資産売却益	33	0
その他	8	5
特別利益合計	42	5
特別損失		
固定資産除却損	25	21
減損損失	1	0
投資有価証券評価損	156	—
取引調査関連損失	265	172
その他	57	60
特別損失合計	506	254
税金等調整前四半期純利益	2,432	4,688
法人税等	1,730	1,719
四半期純利益	702	2,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	554	690
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	2,278

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	702	2,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,347	△143
為替換算調整勘定	△4,141	△1,600
退職給付に係る調整額	159	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△163	1
その他の包括利益合計	△5,493	△1,664
四半期包括利益	△4,791	1,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,920	1,046
非支配株主に係る四半期包括利益	128	258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,432	4,688
減価償却費	3,722	3,959
受取利息及び受取配当金	△313	△334
支払利息	334	341
持分法による投資損益(△は益)	△161	△202
有形固定資産売却損益(△は益)	△25	△0
売上債権の増減額(△は増加)	597	1,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	457	146
仕入債務の増減額(△は減少)	828	1,186
その他	4,535	953
小計	12,408	11,995
利息及び配当金の受取額	307	332
利息の支払額	△205	△189
法人税等の支払額	△1,653	△2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,856	9,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,104	△4,948
有形固定資産の売却による収入	218	141
投資有価証券の取得による支出	△5	△9
貸付けによる支出	△827	△158
貸付金の回収による収入	435	10
その他	△646	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,930	△5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,289	932
長期借入れによる収入	714	1,162
長期借入金の返済による支出	△541	△445
配当金の支払額	△805	△671
非支配株主への配当金の支払額	△420	△423
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△874	—
その他	△339	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	△420	△889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,527	3,862
現金及び現金同等物の期首残高	67,252	74,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,779	79,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	76,284	1,807	722	78,814	—	78,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	349	61	552	△552	—
計	76,425	2,156	784	79,367	△552	78,814
セグメント利益(又はセグメント損失)	5,410	△173	87	5,324	4	5,329

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	79,988	2,147	1,013	83,149	—	83,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	520	531	1,212	△1,212	—
計	80,149	2,667	1,544	84,361	△1,212	83,149
セグメント利益(又はセグメント損失)	4,500	△29	117	4,587	3	4,591

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社及び当社の米国子会社American Mitsuba Corporation (以下「AMC」といいます。)は、米国における集団民事訴訟の一部原告団との間で和解 (以下「本件和解」といいます。)の合意に至りました。

1. 本件和解に至った経緯

当社及びAMCは、一部の自動車用電装品に関し公正な競争を制限したとして、2013年2月以降に米国で複数の集団民事訴訟を提起されており、これら訴訟はミシガン州東部地区連邦地方裁判所において審理されているところ、原告団の一部と交渉の結果、双方が和解に合意したものであります。

なお、本件和解につきましては、今後、当該裁判所により承認手続きが行われます。

2. 本件和解の相手方

自動車ディーラー集団及び自動車の最終購買者集団

3. 本件和解の金額

95百万米ドル (約105億円)

4. 今後の見通し

本件和解金につきましては、平成30年3月期第2四半期の当社決算における特別損失として計上する見込みでありますが、これによる当社業績への影響につきましては現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。なお、本件訴訟に係属するその他の原告との間では、訴訟を継続いたします。

本件和解は、米国司法省による調査の対象となった平成23年7月以前の行為を対象としており、当社及びAMCに新たな違反が疑われる行為が判明したものではありません。